



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD

コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 八木 清公

TEL 03-3257-1250

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	26,859	8.4	3,028	14.8	3,041	13.9	1,926	23.0
28年3月期第2四半期	24,782	22.1	2,638	17.0	2,669	14.6	1,565	16.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,928百万円 (27.2%) 28年3月期第2四半期 1,515百万円 (△2.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	44.83	44.83
28年3月期第2四半期	35.67	35.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	47,821	40,830	84.2
28年3月期	48,193	41,561	85.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 40,284百万円 28年3月期 40,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

・配当予想の修正については、本日(平成28年10月27日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,800	6.2	7,000	9.7	7,100	10.0	4,400	41.5	102.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

・連結業績予想の修正については、本日(平成28年10月27日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	48,172,160 株	28年3月期	48,172,160 株
29年3月期2Q	5,254,207 株	28年3月期	4,663,302 株
29年3月期2Q	42,967,463 株	28年3月期2Q	43,889,834 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

・四半期決算補足説明資料は、平成28年10月28日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における我が国経済につきましては、雇用・所得環境の改善が続くとともに、企業業績は一部で足踏みがみられるものの総じて高水準で推移したことから、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、アジア新興国・資源国の景気の減速や英国のEU離脱問題等による海外経済の下振れ懸念、円高・株価下落による金融資本市場の変動等により、景気は依然として先行き不透明な状況が続きました。

情報サービス産業におきましては、一部でIT投資に慎重な動きが見られるものの、最先端のIT技術の戦略的分野への積極的な活用や、既存の大型システムの更改等もあり、受注環境は引き続き良好に推移しました。

このような状況の中、当社グループは3ヵ年の中期経営計画2年目の目標達成に向けて、長年に亘って培ってきた業務ノウハウやシステム構築力を活かし、積極的な受注活動を推進するとともに、サービス利用型ビジネスへの取組みを強化・推進してまいりました。

その結果、当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	26,859百万円	(前年同期比 8.4%増)
営業利益	3,028百万円	(前年同期比14.8%増)
経常利益	3,041百万円	(前年同期比13.9%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,926百万円	(前年同期比23.0%増)

当第2四半期における売上高につきましては、主力のシステムソリューションサービス事業が順調に推移したことから、前年同期比8.4%の増収となりました。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、長期金利低下に伴う退職給付費用の増加や税率変更に伴う外形標準課税の増加といった売上原価や販管費の増加要因もありましたが、増収による利益の増加等により、いずれも前年同期比二桁の増益率となりました。

また、事業のセグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

<システムソリューションサービス事業>

システムソリューションサービス事業は、システムの受託開発において、金融業・製造業・公共団体からの受注が順調であったことから、売上高は、前年同期比8.4%の増収の26,670百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、賃貸不動産の空室率を前年同様に低位に抑えたことから、売上高は前年同期比微増の189百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産の状況〕

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比371百万円減少し、47,821百万円となりました。内、流動資産は352百万円減少の34,190百万円、固定資産は18百万円減少の13,630百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が853百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,177百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、投資その他の資産が155百万円増加したものの、有形固定資産が58百万円、無形固定資産が115百万円減少したことによるものであります。

〔負債の状況〕

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比359百万円増加し、6,990百万円となりました。

内、流動負債は439百万円増加の6,610百万円、固定負債は79百万円減少の379百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等が103百万円、その他流動負債が804百万円減少したものの、賞与引当金が1,199百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債が76百万円減少したことによるものであります。

〔純資産の状況〕

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比730百万円減少し、40,830百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により1,926百万円増加したものの、配当金支払いにより1,609百万円、自己株式取得により1,009百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.2%（前連結会計年度末85.1%）となりました。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、21,775百万円となり、前連結会計年度末比832百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3,863百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益3,041百万円、賞与引当金の増加額1,199百万円、売上債権の減少額1,165百万円、減価償却費207百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額1,235百万円、未払消費税等の減少額257百万円、その他の流動負債の減少額513百万円などによる資金の減少によるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、324百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出59百万円、無形固定資産の取得による支出44百万円などによる資金の減少によるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2,672百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額1,609百万円、自己株式の取得による支出1,009百万円などによる資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期までの業績につきましては、受注環境が良好に推移したこと等から、売上高・利益とも計画を上回る結果となったため、平成28年4月27日に公表しました通期業績予想を以下のとおり修正いたします。

なお、本日(平成28年10月27日)公表しましたとおり、米国でテレヘルス事業を展開している子会社を清算することとしましたが、本件による連結業績への影響は軽微です。詳細につきましては「当社子会社の解散および清算に関するお知らせ」をご参照下さい。

連結業績予想の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	53,000	6,400	6,500	4,000	93.15
今回修正予想 (B)	54,800	7,000	7,100	4,400	102.46
増減額(B-A)	1,800	600	600	400	—
増減率(%)	3.4	9.4	9.2	10.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	51,585	6,378	6,456	3,110	70.98

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率に税制改正を加味した税率で計算をしております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,022,776	23,875,882
受取手形及び売掛金	10,754,970	9,577,902
商品及び製品	103,044	123,258
原材料及び貯蔵品	7,105	12,609
その他	680,253	621,521
貸倒引当金	△24,494	△20,223
流動資産合計	34,543,656	34,190,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,600,436	3,540,833
土地	4,770,389	4,770,117
その他(純額)	363,170	364,371
有形固定資産合計	8,733,996	8,675,322
無形固定資産		
のれん	628,015	556,605
その他	765,272	720,816
無形固定資産合計	1,393,287	1,277,422
投資その他の資産		
投資有価証券	1,727,021	1,913,563
その他	1,795,939	1,765,015
貸倒引当金	△760	△760
投資その他の資産合計	3,522,200	3,677,818
固定資産合計	13,649,484	13,630,564
資産合計	48,193,141	47,821,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,857,736	1,916,275
未払法人税等	1,348,651	1,244,888
賞与引当金	409,504	1,609,305
役員賞与引当金	—	35,000
株主優待引当金	54,699	108,513
その他	2,501,241	1,696,948
流動負債合計	6,171,832	6,610,931
固定負債		
退職給付に係る負債	376,300	300,008
その他	83,186	79,641
固定負債合計	459,486	379,650
負債合計	6,631,318	6,990,581

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,421	6,892,421
利益剰余金	34,913,265	35,229,659
自己株式	△5,975,221	△6,984,584
株主資本合計	43,036,330	42,343,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,504	290,167
土地再評価差額金	△1,005,325	△1,005,325
為替換算調整勘定	245,875	159,158
退職給付に係る調整累計額	△1,576,594	△1,502,790
その他の包括利益累計額合計	△2,036,539	△2,058,790
非支配株主持分	562,031	546,362
純資産合計	41,561,822	40,830,933
負債純資産合計	48,193,141	47,821,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	24,782,363	26,859,973
売上原価	19,793,386	21,593,260
売上総利益	4,988,977	5,266,713
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	865,312	811,892
賞与引当金繰入額	66,327	72,346
役員賞与引当金繰入額	35,000	35,000
退職給付費用	17,675	25,843
福利厚生費	255,699	265,372
賃借料	191,807	179,420
減価償却費	65,593	61,409
研究開発費	126,157	91,533
株主優待引当金繰入額	63,634	60,000
その他	663,328	635,778
販売費及び一般管理費合計	2,350,535	2,238,597
営業利益	2,638,441	3,028,115
営業外収益		
受取利息	7,362	2,187
受取配当金	28,059	20,993
その他	30,218	28,200
営業外収益合計	65,640	51,381
営業外費用		
事務所移転費用	18,774	—
為替差損	9,384	32,077
その他	6,720	6,213
営業外費用合計	34,879	38,290
経常利益	2,669,202	3,041,206
特別利益		
固定資産売却益	—	438
投資有価証券売却益	48,148	—
その他	42	—
特別利益合計	48,191	438
特別損失		
減損損失	8,064	271
その他	51	—
特別損失合計	8,115	271
税金等調整前四半期純利益	2,709,277	3,041,373
法人税等	1,099,403	1,089,360
四半期純利益	1,609,874	1,952,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,445	25,791
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,565,428	1,926,221

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,609,874	1,952,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106,523	△9,337
為替換算調整勘定	△7,958	△88,447
退職給付に係る調整額	20,031	73,803
その他の包括利益合計	△94,450	△23,981
四半期包括利益	1,515,423	1,928,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,471,192	1,903,970
非支配株主に係る四半期包括利益	44,230	24,060

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,709,277	3,041,373
減価償却費	198,987	207,502
のれん償却額	65,126	32,558
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,138,807	1,199,914
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,300	35,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△656	△4,271
株主優待引当金の増減額(△は減少)	62,955	53,814
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,240	30,452
受取利息及び受取配当金	△35,422	△23,180
支払利息	100	—
売上債権の増減額(△は増加)	△82,248	1,165,812
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,147	△26,221
その他の流動資産の増減額(△は増加)	57,005	48,768
その他投資等の増減額(△は増加)	△85,474	1,537
仕入債務の増減額(△は減少)	253,871	59,821
未払消費税等の増減額(△は減少)	△671,051	△257,067
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△250,873	△513,618
その他	33,197	22,813
小計	3,412,690	5,075,009
利息及び配当金の受取額	34,667	23,839
利息の支払額	△100	—
法人税等の還付額	2,107	—
法人税等の支払額	△1,694,726	△1,235,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,754,638	3,863,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,040,000	△2,060,224
定期預金の払戻による収入	2,040,000	2,040,000
有形固定資産の取得による支出	△85,056	△59,478
無形固定資産の取得による支出	△399,222	△44,506
事業譲受による支出	△443,852	—
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
投資有価証券の売却による収入	101,133	—
敷金及び保証金の差入による支出	△16,256	△2,789
敷金及び保証金の回収による収入	752	3,355
その他	△5,844	△396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848,344	△324,038

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,472,571	△1,609,827
自己株式の取得による支出	△1,392,351	△1,009,362
自己株式の売却による収入	600	—
その他	△92,402	△52,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,956,725	△2,672,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,387	△34,718
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,051,818	832,882
現金及び現金同等物の期首残高	21,930,494	20,942,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,878,675	21,775,658

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	システムソ リューションサ ービス事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,595,920	186,442	24,782,363	—	24,782,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,705	12,705	△12,705	—
計	24,595,920	199,148	24,795,069	△12,705	24,782,363
セグメント利益	2,595,597	64,944	2,660,542	△22,100	2,638,441

(注) 1. セグメント利益の調整額△22,100千円には、セグメント間取引消去68千円、全社費用△22,169千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「システムソリューションサービス事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が米国のElectronic Interface Associates, Inc. から、ITインフラ事業を譲り受けております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において441,373千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	システムソ リューションサ ービス事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,670,781	189,191	26,859,973	—	26,859,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,960	10,960	△10,960	—
計	26,670,781	200,152	26,870,934	△10,960	26,859,973
セグメント利益	2,981,427	69,125	3,050,552	△22,437	3,028,115

(注) 1. セグメント利益の調整額△22,437千円には、セグメント間取引消去31千円、全社費用△22,468千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。